



平成 22 年 8 月 31 日

各 位

会 社 名 大 阪 港 振 興 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 松 田 正 一
(コ ー ド 番 号 : 8 8 1 0)
問 合 せ 先 取 締 役 総 務 部 長 四 宮 誠 之
(電 話 : 0 6 - 6 5 7 1 - 0 8 6 1)

親会社等に係る決算内容のお知らせ

当社の親会社である株式会社辰巳商會は、第 99 期決算を発表いたしましたので、お知らせいたします。

詳細については、別紙の第 99 期事業報告（平成 21 年 6 月 1 日から平成 22 年 5 月 31 日まで）をご参照ください。

以上

第 99 期
事 業 報 告

平成21年6月 1日から

平成22年5月31日まで

株式会社 辰 巳 商 會

第99期 事業報告

(平成21年 6月 1日から
平成22年 5月31日まで)

(1) 会社の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

第99期のわが国経済は、政府の景気対策により個人消費が持ち直しつつあるものの、雇用情勢は依然として厳しく、景気全体を押し上げるまでには至っておりません。また一部企業の収益は改善しているものの、中小の企業では先行きが不透明であり、設備投資は下げ止まり、物価動向もデフレ状況にあるなど、全体として厳しい状況で推移いたしました。

2008年秋以降続いた世界的な景気後退は、各国での財政・金融政策の発動により最悪期を脱し、緩やかな回復傾向が見られたものの、ギリシャの財政危機が他の欧州諸国に及ぼす悪影響が懸念されます。

物流業界におきましても、国際貨物の輸送需要は各国における経済対策の効果などを受け、中国向けなど一部地域においては回復の兆しが見られるものの、全体としては依然低迷が続いております。また、国内貨物につきましても景気悪化による低調な内需動向を受け、減少傾向に歯止めがかからず、厳しい状況のまま推移いたしました。

また原油価格につきましても、期初は1バレル70ドル前後であったものが、3月以降には再び80ドル台を超え、4月上旬には一時86ドル台まで上昇し、今後の燃油費の高騰が懸念されるところであります。

このような状況の中、当社はお得意先に対する責任輸送体制を維持しつつ、社員の雇用を守りながら、現下の厳しい局面を乗り切るべく徹底した業務改善に努めてきました。

大阪港は、国際拠点港の再興を目指した「国際コンテナ戦略港湾」に阪神港として選定され、京浜港とともに我が国においてはこの2港に国からの支援が集中的に投下されることとなりました。今後も当社が大阪港の発展に寄与しながら、収益増を目指すとともに、より一層の業務の効率化を推し進め、安全を最優先にお得意先に満足戴ける物流サービスを提供することによって、社会貢献の一翼を担う所存であります。

2. 資金調達・企業結合等のうち重要なものについての状況

(イ) 資金調達

特記事項なし

(ロ) 設備投資

1. 平成21年 6月 大分営業所 ガソリンタンク 2基(400、200KL) 完成
2. 平成21年10月 名古屋CT LPG、ボイラー供給設備 設置
3. 平成22年 3月 小名浜営業所 濃硫酸タンク 1基(3,000t) 完成
4. 平成22年 5月 岡山営業所 田井3号倉庫(4,680㎡) 完成

(ハ) 事業の譲渡

特記事項なし

3. 対処すべき課題

現在景気は世界的に回復過程にあり、当社の得意先各社も総じて見れば業績を上向かせている状況にはあります。

しかしその業績回復も依然まだら模様であり、個別に見れば回復のレールに乗り損ねている得意先も少なからず見受けられます。また原油価格も高値で推移しており、輸送コストの上昇も看過できない状況にあります。

このような状況下にあって、当社はさらに営業力を強化し、グループの総合力を生かしつつ、中国のケミカルターミナル事業やタイ国に建設中の物流倉庫など海外展開にも力を入れ、将来に向けての安定した収益基盤を作り上げなければなりません。

過去数年にわたり買収した子会社・関連会社との連携を深め、得意先に質の高い物流サービスを提供してゆくことによって、当社の永続的な力を得るべく邁進してゆく所存です。

4. 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第96期 (平成19年5月期)	第97期 (平成20年5月期)	第98期 (平成21年5月期)	第99期 (平成22年5月期)
売 上 高	千円 58,958,287	千円 59,652,624	千円 54,544,951	千円 51,444,949
経 常 利 益	千円 2,917,433	千円 2,102,022	千円 1,168,137	千円 1,498,911
当 期 純 利 益	千円 1,482,795	千円 1,028,604	千円 655,647	千円 935,894
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円 988.53	円 685.74	円 437.09	円 626.23
純 資 産	千円 22,933,114	千円 22,611,199	千円 21,417,410	千円 21,832,292
総 資 産	千円 60,547,720	千円 64,209,893	千円 61,405,310	千円 60,008,590

5. 重要な親会社及び子会社の状況

子会社として 13社 関連会社として 17社

6. 主要な事業内容

内航海運業、倉庫業、港湾運送事業、陸運輸送業、航空貨物取扱業

7. 主要な営業所および工場ならびに使用人の状況

本 社 大阪市港区築港4丁目 1番 1号

東京支社 東京都千代田区飯田橋3丁目8番7号

八戸営業所他 全国に営業所・出張所 47ヶ所

従 業 員 数			平均年令	平均勤続年数
海上従業員	男子	24名	50才	28年
陸上従業員	男子	598名	45才	17年
	女子	158名	36才	11年
合 計		780名	43才	16年

8. 主要な借入先及び借入額

借入先名	借入金残高
株式会社 三菱東京UFJ銀行	4,486,408 千円
株式会社 三井住友銀行	3,077,970 千円
株式会社 みずほ銀行	2,980,000 千円
株式会社 りそな銀行	2,408,000 千円
株式会社 日本政策投資銀行	3,310,000 千円

(2) 会社役員に関する事項

取締役及び監査役（平成22年5月31日現在）

役職名（担当）	氏名
代表取締役会長	高森 昭
代表取締役社長	溝江 輝美
取締役副社長	竹原 彬之
専務取締役（複合輸送担当）	細川 孜
専務取締役（東京支社長）	藤井 達司
常務取締役（海運担当）	津田 哲夫
常務取締役（東京支社副支社長・海運担当）	山本 了史
常務取締役（東京支社副支社長・複合輸送担当）	三崎 幸三
取締役（港運部長）	前田 孝志
取締役（航空貨物部長）	村上 芳郎
取締役（経理部長）	橋本 一孝
取締役（倉庫部長）	西 豊樹
取締役（関連事業部長）	後神 和久
取締役（陸運部長）	栗山 英樹
取締役（総務部長・中央安全衛生事務局長）	谷本 武美
取締役（東京海運部長）	香林 大介
常勤監査役	早曾 康雄
監査役	桐畑 源次郎
監査役	佐藤 淳

(3) 株式に関する事項

- (イ) 発行可能株式総数 6,000,000株
(ロ) 発行済株式の総数 1,500,000株(自己株式30,000株を含む)
(ハ) 当事業年度末の株主数 30名
(ニ) 発行済株式(自己株式を除く)の総数の10分の1以上の数の
株式を有する株主の名称およびその株主の有する株式の数

株 主 名	持 株 数
辰巳交友会	670,200 株

(4) 会計監査人に関する事項

1. 当社の会計監査人の名称
新日本有限責任監査法人

(5) 庶務事項

1. 定時株主総会

平成21年8月24日 当社会議室に於いて第98回定時株主総会を開催し下記のとおり決議いたしました。

報告事項 第98期(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)
事業報告、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動
計算書、個別注記表 報告の件

決議事項 第1号議案 第98期 剰余金の処分の件

本件は原案どおり承認可決されました。

第2号議案 取締役8名 選任の件

本件は取締役として 高森 昭、溝江輝美、細川 孜、
津田哲夫、三崎幸三、前田孝志、西 豊樹(以上 重任)、
香林大介(新任)の8氏が選任され就任いたしました。

第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本件は原案どおり承認可決されました。

2. 株主異動

当期における株式書換件数は13件 この株数は221,000株 期末現在の株主数は30名であります。

3. 商業登記

取締役及び監査役就任の登記

平成21年8月24日 高森 昭、溝江輝美、細川 孜、津田哲夫、三崎幸三、
前田孝志、西 豊樹、香林大介の8氏は取締役に就任しましたので、同月
24日 登記いたしました。

貸借対照表

(平成22年5月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部	千円	負債の部	千円
(流動資産)	11,862,435	(流動負債)	27,368,534
現金及び預金	2,531,736	未払金	7,704,178
受取手形	982,391	短期借入金	18,886,379
未収金	7,796,634	未払法人税等	240,253
有価証券	160,000	賞与引当金	115,523
棚卸資産	114,744	その他	422,199
繰延税金資産	126,334		
その他	444,324	(固定負債)	11,059,069
貸倒引当金	△ 293,729	長期借入金	3,366,000
		預り保証金	368,361
(固定資産)	48,397,460	災害自家保険預り金	361,129
有形固定資産	32,339,032	社内預金	1,385,364
建物	6,791,383	繰延税金負債	904,194
構築物	4,535,338	退職給付引当金	3,379,534
船舶	13,792	特別修繕引当金	589,503
車両及び運搬具	184,647	その他	704,981
器具備品	253,654		
土地	20,560,215	負債合計	38,427,604
無形固定資産	1,012,363	純資産の部	
借地権	970,267	(株主資本)	
その他	42,096	1 資本金	750,000
投資その他の資産	15,046,064	2 資本剰余金	
投資有価証券	6,523,813	(1) 資本準備金	3,811
関係会社株式	3,907,782	資本剰余金合計	3,811
長期貸付金	1,461,819	3 利益剰余金	
保証金	780,341	(1) 利益準備金	187,500
預け金	251,306	(2) その他利益剰余金	
特定基金	1,385,364	固定資産圧縮積立金	9,464
長期性預金	500,000	災害自家保険積立金	1,000,000
その他	454,316	別途積立金	13,600,000
貸倒引当金	△ 218,677	繰越利益剰余金	4,778,473
		自己株式	△ 234,600
		利益剰余金合計	19,575,437
		株主資本合計	20,094,649
		(評価・換算差額等)	
		1 その他有価証券評価差額金	1,737,643
		評価・換算差額等合計	1,737,643
		純資産合計	21,832,292
資産合計	60,259,896	負債及び純資産合計	60,259,896

損 益 計 算 書

平成21年6月1日から

平成22年5月31日まで

科 目	金 額
	千円
I 売上高	51,444,949
II 売上原価	44,401,242
売上総利益	7,043,706
III 販売費及び一般管理費	5,592,322
営業利益	1,451,384
IV 営業外収益	
受取利息・配当金	268,454
雑 収 入	189,499
	457,953
V 営業外費用	
支払利息	245,306
雑 損 失	165,119
	410,425
経常利益	1,498,911
VI 特別利益	53,057
VII 特別損失	238,280
税引前当期純利益	1,313,689
法人税、住民税及び事業税	375,355
法人税等調整額	2,439
当期純利益	935,894

株主資本等変動計算書

自 平成 21年 6月 1日
至 平成 22年 5月 31日

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	災害自家保険積立金	別途積立金
前期末残高	750,000	3,811	3,811	187,500	9,464	800,000	13,500,000
当期変動額							
剰余金の配当							
別途積立金の積立							100,000
災害自家保険積立金の積立						200,000	
当期純利益							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	200,000	100,000
当期末残高	750,000	3,811	3,811	187,500	9,464	1,000,000	13,600,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益剰余金						
前期末残高	4,232,578	18,729,542	0	19,483,354	1,934,055	1,934,055	21,417,410
当期変動額							
剰余金の配当	△ 90,000	△ 90,000		△ 90,000			△ 90,000
別途積立金の積立	△ 100,000	0		0			0
災害自家保険積立金の積立	△ 200,000	0		0			0
当期純利益	935,894	935,894		935,894			935,894
自己株式の取得			△ 234,600	△ 234,600			△ 234,600
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				-	△ 196,412	△ 196,412	△ 196,412
当期変動額合計	545,894	845,894	△ 234,600	611,294	△ 196,412	△ 196,412	414,881
当期末残高	4,778,473	19,575,437	△ 234,600	20,094,649	1,737,643	1,737,643	21,832,292

個別注記表

一. 重要な会計方針に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

②その他有価証券

・時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ …… 時価法

(3) 棚卸資産 …… 最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異につきましては各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の一定年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、会計基準変更時差異は15年で償却しており、当期末の未償却残高は696,197千円であります。

(4) 特別修繕引当金

当社が保有する船舶及びタンクに対する法令等に定められた定期的な検査を実施する際の支出に備えるため、当事業年度末において負担するべき金額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 重要な会計方針の変更

改正退職給付会計基準の適用

当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

二. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 1,500,000株
2. 当事業年度の末日における自己株式の数 普通株式 30,000株
3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項 配当金の総額 90,000 千円
4. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項 配当金の総額 44,100 千円

三. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因は、将来減算一時差異のうち退職給付関係によるものであり、繰延税金負債の主な発生原因は、将来加算一時差異のうちその他有価証券評価差額金によるものであります。

四. リースにより使用する固定資産に関する注記

当社がリースにより使用する固定資産には、フォークリフト、土地、建物などがあります。

五. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、設備投資資金については金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

未収金は顧客の信用リスクにさらされております。有価証券および投資有価証券は、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、主に上場株式および債券であり、これについては半期ごとに時価の把握を行っております。

未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、一部の短期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引は、実需の範囲で行うこととしております。

六. 関連当事者との取引に関する注記

法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社の名称等	議決権等 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主 (会社等)	辰巳ビルディング興産 株式会社	被所有 直接14.6%	なし	自己株式取得	234,600	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 価格その他の取引条件は、当社の算定した対価に基づき交渉の上、決定しております。
- 2 平成22年3月26日付けで辰巳ビルディング興産株式会社は関連当事者ではなくなりました。
このため、「議決権の被所有割合」、「取引の内容」、「取引金額」は、関連当事者であった期間のものを記載しております。

子会社及び関連会社等

(単位:千円)

属性	会社の名称等	議決権等 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	TATSUMI SHOKAI(THAILAND) CO.,LTD.	所有 直接49%	役員の兼任	担保の差入	658,000	-	-

TATSUMI SHOKAI(THAILAND)CO.,LTD.の金融機関からの借入債務を担保するため、当社が保有する定期預金および株式を物上保証に供しております。

なお、取引金額には、担保に係る債務の期末残高を記載しております。

七. 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	14,851.90 円
一株当たり当期純利益金額	626.23 円